

この国は、一九九五年の財政危機宣言以降、財政再建至上主義政策を変えることができず、G7の他のどの国よりもインフラ整備投資を縮小して、GDPの伸びを抑え税収がまったく伸びない国にしてしまった。さらに、自然の猛威に対して安全な暮らしを確保するための防災インフラも、効率的に移動できるための交通インフラもG7の中でまるで劣後しているのに、そのままで見ぬふりをして「財政が危機なんだ」と叫びながら平然と推移してきた。

アトキンソン氏の驚き

過去からの呪縛に縛られるという表現がびつたりだと思えるほどに、われわれ日本人は過去のルール、過去のやり方に縛りつけられている。この様子をイギリス出身の経済評論家であるデービッド・アトキンソン氏は「日本の勝算」（東洋経済新報社）の中で、次のように述べている。

「これだけの危機に直面しても、自ら変わろうとしないのは、普通の人

① 奈良時代の昔から、わが国の基本法は律令制だったが、明治になって憲法を制定したときに、不思議なことだが「律令停止」を措置していない。これは、鎌倉時代に「御成敗式目」を決めたときと同じなのだが、式目は武家向けの法制であったのだ。ところが明治憲法は全国民を縛る基本法だったにもかかわらずなのだ。

実に奇妙なことに、主要国であるG7でこの七七年間憲法を改正をしていないのは日本だけなのだ。ドイツの改正回数七四年で六五回、フランスの六五年で二四回などとは到底比較にすらならない。

世界の主要国の中で日本だけが「基本法を変更するほどの時代の価値観の変化はなかった」と言っているのだが、これは世界から隔絶した不思議の国の話なのだ。ジャーナリスト事務所問題で国連からも非難されるほどの人権意識の低さや、日産自動車やゴーン氏の「人質司法」批判などに見られるように、憲法を改正してでも守らなければならない人

変えられない国の大改革

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen Jouyo

間の感覚では理解できません。異常以外の何ものでもありません。」

これは日本人に対する超弩級の、侮蔑的といってもいい批判だ。しかし、ルール、やり方、方法を変えない、変えようもしない、一度決める状況が変わろうが、何があるうが、そのやり方を守り抜く姿勢批判に、アトキンソン氏はこれほどの言葉が必要だと感じたのだ。

緊縮財政指向の財政認識から国も地方も公務員定員を削減し続けてきたが、公務サービス低下による住民・国民からの非難を避けるために、「公務執行者としての自覚も責任感もない非正規の職員」ばかりを増加させてきた。そのため国のキャリア公務員も、最近では過重な労働環境に根を上げ、若年退職が増加しているし、そもそも志望者が大きく減少してきた。

全公務員の人数でフランスと比較すると、人口あたり半数の公務員しか抱えていないこの国がひたすら定数削減に励んできたのだった。フランス以外のG7のどの国よりも公務員数は相当に少ないというのに

権がこの国では軽んじられて、これが先進国かと世界から批判され軽蔑されているのだが・・・

② 先の大戦では、日本軍は空軍を組織することができなかった。日露戦争での日本海海戦で戦艦群が大勝利を収めたことで、海軍が戦艦大和のような大艦巨砲主義から空母と航空戦隊方式に脱却できなかつたが、そこには水兵の失業問題への配慮も大きかつたといわれている。

ユーラシア人が紛争に次ぐ紛争の歴史を経験し、「作戦は頻繁に変更しないと、裏をかかれて戦いに必ず敗れる」ことを学んできたのと大違いだ。変えないと生き延びることができない彼らと、変わることは大好きなのに、変えることはしないわれわれという違いとなったのだ。

その変えられないわれわれが（だからこそなのだが）、今度は大改革スローガンのオンパレードだ。内容もはつきりしない「構造改革」だったり、「身を切る改革」の政党の誕生や「東京大改革」の都知事選となつたりした。人事院総裁までも

である。

定数削減計画を中止するなりして時代のニーズに応じた増員計画を策定しなければならないのだが、この定員削減計画の大本に財政再建主義があるため計画変更ができず、非正規の「公務員」を増やしているのだ。アトキンソン氏に侮られる情けない弥縫策なのだ。

アトキンソン氏の指摘は、最近の日本企業や行政がまるで思考力を失ったかのように、「状況の変化」に対して漸進的な対応ができなくなっていることを指している。

方法を変えられないで大改革を叫ぶ

この公務員定員の削減を止められないこと、財政再建至上主義を変えられないことは、実は日本人の本質的なところに根源を持つといえ、ほとんどの人は何を大げさなと感じるだろう。つまり、過去に決めたことに縛られ続けるということなのだ。以下の事例をどう考えればいいのだろう。

が、安定的運用が重要な公務員の制度問題なのに「聖域なく、大胆に抜本的な改革の断行」と叫ぶ始末だ。

イギリスからフランス革命の様子を観察していたエドモンド・バークは、革命を批判して「制度、慣習などには過去の叡智が山のごとく堆積している。人間の知力は遠くそれに及ばない」と革命（革命的改革）を批判した。バークの言葉は昨今の「大改革・抜本的改革」と言っておれば何か言っていることになると思えている日本への大批判である。

やらなければならぬことは、日本経済を再興させる地道で確実な施策なのである。身近な一例をいえば、この約三〇年で日本のインフラ整備投資は、一〇〇だったものが六四にまでひたすら低下させてきたように、一度下げると決めるとそれを変えられないでいるが、同じ時期にアメリカは二四一、ドイツは一九四、イギリスは四一〇へと国民の生活と経済の発展のために着実に努力して来たのだ。もうインフラ政策も（大胆に？）変えなければならぬのだが・・・